

案件概要書

2013 年 8 月 27 日

国際協力機構東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課

1. 案件名（国名）

国名：キルギス共和国

案件名：マナス国際空港機材整備計画（The Project for Improvement of Equipment of the Manas International Airport）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における航空セクターの開発実績（現状）と課題

内陸国であるキルギスにとって、航空輸送は社会経済活動を支える輸送手段として極めて重要な役割を担っている。キルギス国内には4つの国際空港と7つの国内空港があるが、マナス国際空港（以下、マナス空港）は首都ビシュケクの北西約30kmに位置し、4,200mの滑走路を有するキルギス最大の国際空港である。同空港は1974年に建設され、1975年には定期便が就航したが、1991年の旧ソ連崩壊に伴う独立後、施設の老朽化に伴い1996年には我が国円借款による滑走路の改良やターミナルビル改修を含む近代化事業が行われた。

同国の航空輸送量のうち、国際輸送は約60%、国内輸送は約43%をマナス空港が占めている。また、2011年時点で週に232便の国際線と154便の国内線が運航され、国際線・国内線の旅客取扱数はそれぞれ195万人・64万人に達している。特に国際線による旅客数は、過去6年間に亘り、年率平均10.8%の高い伸びを示している。このように、マナス空港は他国との玄関口、また国内輸送のハブとして重要な役割を担っている。国際線・国内線ともに今後もさらに運航便の増加が見込まれており、定時運行や安全性の確保が今以上に求められることになるが、航空保安施設等の老朽化により安全運航に支障の出るおそれがある。

(2) 当該国における航空セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

キルギス政府の中期開発計画（2013-2017）では、空港のインフラ整備、とりわけ最大の国際空港であるマナス空港のインフラ老朽化による整備の必要性が謳われており、本事業はその政策に合致するものである。

(3) 運輸インフラ整備に対する我が国の援助方針

我が国の対キルギス国別援助方針では、重点分野「運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正」に合致する。

航空・空港分野における我が国の主な協力実績

- リハビリテーション借款：航空燃料の緊急調達（有償：1993）
- ・マナス空港近代化事業（有償：1996）
- ・空港の建設、運営・維持管理計画策定研修（有償勘定研修：2012）

運輸インフラ整備では、航空・空港分野以外にも道路・橋梁改修の有償・無償資金協力や道路行政・道路維持管理の技術協力の実績がある。

(4) 他の援助機関の対応

- アメリカ合衆国政府が航空保安システム整備(航空機位置監視システム設置、管制塔新設、滑走路改修)を実施(無償:2011)
- ・アジア開発銀行が運輸セクターマスタープラン調査を実施(無償:2012)

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトは、キルギスの首都空港であるマナス国際空港の機材整備を実施することにより、同空港の安全性及び信頼性の向上を図ることで、同国における人の移動や物流の円滑化に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

マナス国際空港/ビシュケク市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【機材】航空保安施設(計器着陸装置(ILS)、超短波全方向式無線標識(VOR/DME))、空港用消防車両、空港地上支援機材

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

協力準備調査にて確認

3) 調達・施工方法: 調査により確認

(4) 事業実施体制

事業実施機関: 運輸通信省(MOTC)

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等: 調査により確認

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携: 特になし

(7) その他特記事項: 特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ネパール「トリブバン国際空港近代化プログラムにおける空港管理設備改善計画」の評価等では、運営維持管理に係る実施体制の構築の重要性及び機材を納入する企業のアフターサービス体制の確保の重要性が示唆されている。

(2) 本事業への教訓

協力準備調査時にキルギス側の維持管理体制を確認することに加え、教訓を踏まえて、機材の不具合等が発生した際に迅速な対応が可能となるよう機材のスペアパーツ等の入手可能性などに十分留意する。また機材を納入する企業のアフターサービス体制を十分に確認する。

以 上

〔別添資料〕 地図

